

平成27年度  
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I 平成27年度第2四半期決算の概況	.....	1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
II リスク管理債権等の状況	.....	7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
III 地域貢献に関する情報	.....	12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV 最近のトピックス	.....	14

I 平成27年度第2四半期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,888	△ 17	6,905
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	6,888	0	6,888
資 金 利 益	6,328	37	6,291
役 務 取 引 等 利 益	591	△ 12	603
そ の 他 業 務 利 益	△ 31	△ 41	10
経 費 (△)	5,353	△ 159	5,512
人 件 費 (△)	2,380	50	2,330
物 件 費 (△)	2,638	△ 231	2,869
税 金 (△)	335	23	312
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	1,534	142	1,392
コ ア 業 務 純 益	1,534	159	1,375
国 債 等 債 券 関 係 損 益	-	△ 16	16
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	-	0	-
業 務 純 益	1,534	142	1,392
臨 時 損 益	645	△ 402	1,047
う ち 株 式 等 関 係 損 益	29	32	△ 3
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	-	△ 23	23
貸 出 金 償 却 (△)	-	△ 23	23
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	0	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	24	6	18
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	85	59	26
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	413	△ 627	1,040
経 常 利 益	2,180	△ 259	2,439
特 別 損 益	82	△ 346	428
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 3	4	△ 7
税 引 前 中 間 純 利 益	2,262	△ 605	2,867
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	582	275	307
法 人 税 等 調 整 額 (△)	151	△ 513	664
中 間 純 利 益	1,527	△ 368	1,895

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	△ 473	552	△ 1,025
---------------------	-------	-----	---------

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連結粗利益	6,961	△ 16	6,977
資金利益	6,353	35	6,318
役務取引等利益	639	△ 9	648
その他業務利益	△ 31	△ 41	10
債券等関係損益	-	△ 16	16
営業経費	5,424	△ 165	5,589
与信費用(△)	△ 465	553	△ 1,018
貸出金償却(△)	6	△ 21	27
貸倒引当金繰入額(△)	-	-	-
偶発損失引当金繰入額(△)	24	6	18
償却債権取立益	85	59	26
貸倒引当金戻入益	411	△ 627	1,038
株式等関係損益	29	32	△ 3
その他	142	103	39
経常利益	2,174	△ 267	2,441
特別損益	△ 19	△ 384	365
税金等調整前中間純利益	2,154	△ 652	2,806
法人税、住民税及び事業税(△)	583	272	311
法人税等調整額(△)	155	△ 508	663
中間純利益	1,416	△ 415	1,831
非支配株主に帰属する中間純損失	2	0	2
親会社支配に帰属する中間純利益	1,418	△ 415	1,833

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +  
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	2	△ 1	3

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 業務純益	1,534	142	1,392
職員一人当たり(千円)	2,146	117	2,029
(2) コア業務純益	1,534	159	1,375
職員一人当たり(千円)	2,146	142	2,004

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.49	0.00	1.49
(イ) 貸出金利回	1.49	△ 0.08	1.57
(ロ) 有価証券利回	1.92	0.47	1.45
(2) 資金調達原価 (B)	1.29	△ 0.05	1.34
(イ) 預金等利回	0.08	0.00	0.08
(ロ) 経費率	1.19	△ 0.04	1.23
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.20	0.05	0.15

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	△ 16	16
売却益	-	△ 25	25
償還益	-	-	-
売却損(△)	-	△ 8	8
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	29	32	△ 3
売却益	31	31	-
売却損(△)	-	-	-
償却(△)	1	△ 2	3

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	51	6	54	3	45	53	7
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	6,066	△ 1,972	6,267	200	8,038	8,345	307
株式	795	△ 91	994	198	886	1,189	303
債券	2,267	222	2,268	0	2,045	2,047	1
その他	3,003	△ 2,103	3,004	1	5,106	5,108	1
合計	6,117	△ 1,967	6,321	203	8,084	8,398	314
株式	795	△ 91	994	198	886	1,189	303
債券	2,317	244	2,321	3	2,073	2,082	9
その他	3,004	△ 2,120	3,005	1	5,124	5,126	1

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は4,121百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	51	6	54	3	45	53	7
その他有価証券	6,066	△ 1,972	6,267	200	8,038	8,345	307
株式	795	△ 91	994	198	886	1,189	303
債券	2,267	222	2,268	0	2,045	2,047	1
その他	3,003	△ 2,103	3,004	1	5,106	5,108	1
合計	6,117	△ 1,967	6,321	203	8,084	8,398	314
株式	795	△ 91	994	198	886	1,189	303
債券	2,317	244	2,321	3	2,073	2,082	9
その他	3,004	△ 2,120	3,005	1	5,124	5,126	1

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は4,148百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	(速報)	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.24 %	0.59	0.25	10.65 %	10.99 %
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	50,532	1,201	△ 446	49,331	50,978
（イ）コア資本に係る基礎項目	51,423	1,062	△ 88	50,361	51,511
（うち 一般貸倒引当金）	( 981 )	( △ 183 )	( △ 329 )	( 1,164 )	( 1,310 )
（ロ）コア資本に係る調整項目	891	△ 138	359	1,029	532
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	( 363 )	( △ 95 )	( △ 169 )	( 458 )	( 532 )
(3) リスクアセット等	449,578	△ 13,600	△ 13,949	463,178	463,527
（うち 枠・バランス項目）	( 419,350 )	( △ 15,292 )	( △ 15,672 )	( 434,642 )	( 435,022 )
（うち 枠・バランス項目）	( 4,508 )	( 1,076 )	( 608 )	( 3,432 )	( 3,900 )
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	( 734 )	( 701 )	( 687 )	( 33 )	( 47 )
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	( 24,982 )	( △ 84 )	( 429 )	( 25,066 )	( 24,553 )

【連結】

（単位：百万円、％）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	(速報)	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.21 %	0.59	0.21	10.62 %	11.00 %
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	50,798	1,130	△ 576	49,668	51,374
（イ）コア資本に係る基礎項目	52,130	929	224	51,201	51,906
（うち 一般貸倒引当金）	( 1,000 )	( △ 186 )	( △ 333 )	( 1,186 )	( 1,333 )
（ロ）コア資本に係る調整項目	1,331	△ 202	799	1,533	532
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	( 363 )	( △ 95 )	( △ 169 )	( 458 )	( 532 )
(3) リスクアセット等	452,891	△ 14,564	△ 13,905	467,455	466,796
（うち 枠・バランス項目）	( 422,379 )	( △ 16,258 )	( △ 15,626 )	( 438,637 )	( 438,005 )
（うち 枠・バランス項目）	( 4,508 )	( 1,076 )	( 608 )	( 3,432 )	( 3,900 )
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	( 734 )	( 701 )	( 687 )	( 33 )	( 47 )
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	( 25,266 )	( △ 82 )	( 427 )	( 25,348 )	( 24,839 )

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸出金（末残）	698,206	△ 5,992	17,630	704,198
貸出金（平残）	691,835	17,992	24,868	673,843
個人ローン（末残）	220,856	2,364	7,665	218,492
住宅ローン	197,310	1,627	6,837	195,683
消費者ローン	23,545	737	828	22,808
個人ローン比率	31.63%	0.61	0.31	31.02%
中小企業等貸出金残高（末残）	418,476	△ 750	9,069	419,226
中小企業向け	195,279	△ 3,070	1,981	198,349
個人向け等	223,197	2,320	7,088	220,877
中小企業等貸出金比率	59.93%	0.40	△ 0.22	59.53%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
預 金（末残）	892,145	5,892	5,008	886,253
預 金（平残）	889,821	2,854	△ 2,162	886,967
預 金（末残）	892,145	5,892	5,008	886,253
個人預金	618,760	1,962	10,490	616,798
法人預金	175,361	△ 37,922	△ 16,773	213,283
公金預金	95,202	43,014	10,931	52,188
金融預金	2,821	△ 1,161	360	3,982

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
総預かり資産	1,062,432	7,098	11,032	1,055,334
総預金	892,145	5,892	5,008	886,253
投資信託	37,725	△ 1,673	437	39,398
公共債(国債等)	12,025	△ 1,726	△ 3,948	13,751
年金保険等	120,537	4,605	9,535	115,932
個人預かり資産	784,207	3,563	16,975	780,644
個人預金	618,760	1,962	10,490	616,798
投資信託	35,402	△ 1,460	628	36,862
公共債(国債等)	9,600	△ 1,544	△ 3,678	11,144
年金保険等	120,445	4,605	9,535	115,840

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
投資信託	200,820	7,966	18,868	192,854
年金保険等	120,537	4,605	9,535	115,932

## Ⅱ リスク管理債権等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

#### 【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	11,309 ( 1.61 %)	△ 1,318 ( △ 0.18 )	△ 1,894 ( △ 0.33 )	12,627 ( 1.79 %)	13,203 ( 1.94 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	283 ( 0.04 %)	△ 88 ( △ 0.01 )	△ 457 ( △ 0.06 )	371 ( 0.05 %)	740 ( 0.10 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,901 ( 1.41 %)	△ 1,212 ( △ 0.16 )	△ 1,036 ( △ 0.19 )	11,113 ( 1.57 %)	10,937 ( 1.60 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	89 ( 0.01 %)	25 ( 0.01 )	21 ( 0.01 )	64 ( 0.00 %)	68 ( 0.00 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,034 ( 0.14 %)	△ 43 ( △ 0.01 )	△ 422 ( △ 0.07 )	1,077 ( 0.15 %)	1,456 ( 0.21 %)
担保・保証付与信額 (B)	7,945	△ 58	△ 696	8,003	8,641
個別貸倒引当金残高 (C)	1,778	△ 1,306	△ 487	3,084	2,265
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,585	46	△ 711	1,539	2,296

単体貸出金残高(末残)	698,206	△ 5,992	17,630	704,198	680,576
-------------	---------	---------	--------	---------	---------

#### 【連結】

(単位：百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	11,381 ( 1.63 %)	△ 1,318 ( △ 0.17 )	△ 1,918 ( △ 0.32 )	12,699 ( 1.80 %)	13,299 ( 1.95 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	285 ( 0.04 %)	△ 90 ( △ 0.01 )	△ 485 ( △ 0.07 )	375 ( 0.05 %)	770 ( 0.11 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,964 ( 1.42 %)	△ 1,208 ( △ 0.16 )	△ 1,026 ( △ 0.19 )	11,172 ( 1.58 %)	10,990 ( 1.61 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	91 ( 0.01 %)	25 ( 0.01 )	20 ( 0.00 )	66 ( 0.00 %)	71 ( 0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,040 ( 0.14 %)	△ 45 ( △ 0.01 )	△ 426 ( △ 0.07 )	1,085 ( 0.15 %)	1,466 ( 0.21 %)
担保・保証付与信額 (B)	7,945	△ 58	△ 696	8,003	8,641
個別貸倒引当金残高 (C)	1,843	△ 1,302	△ 505	3,145	2,348
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,592	43	△ 717	1,549	2,309

連結貸出金残高(末残)	697,737	△ 6,029	17,567	703,766	680,170
-------------	---------	---------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			
貸倒引当金	2,768	△ 1,493	△ 886	4,261	3,654
一般貸倒引当金	981	△ 183	△ 329	1,164	1,310
個別貸倒引当金	1,787	△ 1,310	△ 557	3,097	2,344
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14	14

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			
貸倒引当金	2,855	△ 1,490	△ 908	4,345	3,763
一般貸倒引当金	1,000	△ 186	△ 333	1,186	1,333
個別貸倒引当金	1,855	△ 1,304	△ 574	3,159	2,429
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14	14

### 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,096	△ 1,353	△ 287	3,449	2,383
危険債権	8,106	49	△ 1,279	8,057	9,385
要管理債権	1,123	△ 19	△ 402	1,142	1,525
小計 (A)	11,327	△ 1,322	△ 1,967	12,649	13,294
正常債権	701,001	△ 4,068	18,809	705,069	682,192
合計(総与信)	712,329	△ 5,390	16,843	717,719	695,486
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.59	△ 0.17	△ 0.32	1.76	1.91

### 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全引当額 (B)	9,830	△ 1,356	△ 1,334	11,186	11,164
担保保証等	7,954	△ 58	△ 699	8,012	8,653
貸倒引当金	1,875	△ 1,298	△ 635	3,173	2,510
保全引当率 (B) / (A)	86.78	△ 1.65	2.80	88.43	83.98

### 金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	2,096	8,106	1,123	11,327
担保等による保全額：B	1,203	6,279	471	7,954
貸倒引当金：C	893	893	88	1,875
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	88.49%	49.82%	86.78%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	48.93%	13.50%	55.61%

平成27年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	290	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 283
実質破綻先	1,806	2,096	1,203	893	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	8,106	危険債権				9,901
		8,106	6,279	893	88.4%	
要注意先	要管理先	要管理債権				3ヵ月以上延滞債権 89
		1,123	471	88	49.8%	貸出条件緩和債権 1,034
	要管理先以外の 要注意先	小計(A)				合計(C)
		11,327	7,954	1,875	86.7%	11,309
	41,611					
正常先		正常債権				
	659,036					
総与信合計	712,329	総与信合計(B)				貸出金合計(D)
		712,329				698,206
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		1.59%				1.61%

開示基準

- ・金融再生法の開示債権
- ・銀行法のリスク管理債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。  
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。  
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

- (注)
1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
  2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	698,206	△ 5,992	17,630	704,198	680,576
製造業	51,571	△ 2,245	△ 3,623	53,816	55,194
農業・林業	1,187	170	229	1,017	958
漁業	344	△ 62	△ 7	406	351
鉱業、採石業、砂利採取業	194	21	11	173	183
建設業	19,390	△ 1,413	△ 230	20,803	19,620
電気・ガス・熱供給・水道業	12,801	△ 842	△ 648	13,643	13,449
情報通信業	1,452	△ 220	△ 13	1,672	1,465
運輸・郵便業	5,548	△ 252	△ 3,346	5,800	8,894
卸売・小売業	54,333	△ 2,216	△ 909	56,549	55,242
金融・保険業	67,894	5,132	11,203	62,762	56,691
不動産業	34,056	2,334	5,262	31,722	28,794
個人による貸家業	63,531	△ 269	870	63,800	62,661
各種サービス業	69,427	△ 3,711	△ 1,926	73,138	71,353
地方公共団体	156,806	△ 5,011	4,539	161,817	152,267
その他	159,666	2,589	6,218	157,077	153,448

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,309	△ 1,318	△ 1,894	12,627	13,203
製造業	1,893	△ 70	△ 339	1,963	2,232
農業・林業	-	-	△ 325	-	325
漁業	22	△ 2	△ 5	24	27
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,178	△ 111	△ 342	1,289	1,520
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	10	△ 11	△ 13	21	23
運輸・郵便業	433	△ 6	△ 16	439	449
卸売・小売業	2,901	76	△ 159	2,825	3,060
金融・保険業	-	△ 1	△ 1	1	1
不動産業	721	△ 275	△ 292	996	1,013
個人による貸家業	292	△ 91	△ 125	383	417
各種サービス業	1,977	△ 706	△ 63	2,683	2,040
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,878	△ 120	△ 213	1,998	2,091

### Ⅲ 地域貢献に関する情報

#### 1. 地域への信用供与の状況 【単体】

##### (1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
総貸出金残高	698,206	△ 5,992	17,630	704,198	680,576
県内貸出金残高	555,296	△ 5,248	18,759	560,544	536,537
県内貸出金比率	79.53%	△ 0.07	0.70	79.60%	78.83%

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	42,907	△ 317	△ 676	43,224	43,583
県内貸出先数	35,624	△ 207	△ 442	35,831	36,066
県内貸出先数比率	83.02%	0.13	0.27	82.89%	82.75%

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	220,856	2,364	7,665	218,492	213,191
県内個人ローン残高	165,697	3,217	7,972	162,480	157,725
個人ローン比率	31.63%	0.61	0.31	31.02%	31.32%
県内個人ローン比率	29.83%	0.85	0.44	28.98%	29.39%

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	418,476	△ 750	9,069	419,226	409,407
県内中小企業等貸出金残高	318,958	1,245	9,624	317,713	309,334
中小企業等貸出金比率	59.93%	0.40	△ 0.22	59.53%	60.15%
県内中小企業等貸出金比率	57.43%	0.76	△ 0.22	56.67%	57.65%

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	42,722	△ 315	△ 666	43,037	43,388
県内中小企業等貸出先数	35,493	△ 202	△ 430	35,695	35,923
中小企業等貸出先数比率	99.56%	0.00	0.01	99.56%	99.55%
県内中小企業等貸出先数比率	99.63%	0.01	0.03	99.62%	99.60%

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	555,296	△ 5,248	18,759	560,544	536,537
製造業	39,331	△ 2,599	△ 3,691	41,930	43,022
農業・林業	961	50	259	911	702
漁業	343	△ 62	△ 7	405	350
鉱業、採石業、砂利採取業	55	△ 6	33	61	22
建設業	15,807	△ 970	135	16,777	15,672
電気・ガス・熱供給・水道業	3,434	△ 569	△ 533	4,003	3,967
情報通信業	813	△ 66	115	879	698
運輸・郵便業	3,476	△ 322	△ 3,347	3,798	6,823
卸売・小売業	36,942	△ 1,260	△ 1,317	38,202	38,259
金融・保険業	61,718	4,228	11,536	57,490	50,182
不動産業	29,219	2,563	5,315	26,656	23,904
個人による貸家業	35,217	242	330	34,975	34,887
各種サービス業	48,217	△ 4,568	△ 2,394	52,785	50,611
地方公共団体	147,077	△ 4,899	5,265	151,976	141,812
その他	132,406	2,974	7,056	129,432	125,350

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
総預金残高	892,145	5,892	5,008	886,253	887,137
県内預金残高	778,178	13,440	11,242	764,738	766,936
県内預金比率	87.22%	0.94	0.77	86.28%	86.45%

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
県内個人預かり資産	692,597	4,677	16,721	687,920	675,876
個人預金	546,584	3,414	11,462	543,170	535,122
投資信託	30,553	△ 1,492	104	32,045	30,449
公共債(国債等)	9,044	△ 1,303	△ 3,254	10,347	12,298
年金保険等	106,416	4,058	8,409	102,358	98,007

## IV 最近のトピックス

- 新中期経営計画「考動と開革Ⅱ 27-29」をスタート (27/4月)

  - ・平成27年度から3年間を計画期間とする中期経営計画「考動と開革Ⅱ 27-29」を策定し、本年4月よりスタートいたしました。急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。中期経営計画の最終年度の計数目標は、コア業務純益35億円程度、OHR75%程度、自己資本比率10%程度としています。
- 「とっとり地方創生ファンド」を設立 (27/5月)

  - ・平成27年5月、地元金融機関との共同出資により「とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合」を設立いたしました。本ファンドでは、農林水産分野での6次産業化や新事業への進出など事業拡大に取組む事業者の皆さまを対象に投資を行うほか、円滑な事業継続のため事業承継や後継者問題を支援してまいります。
- 「地方創生応援融資」の取扱いを開始 (27/6月)

  - ・平成27年6月、総額50億円の「地方創生応援融資」の取扱いを開始いたしました。「地方創生」につながる設備投資や雇用拡大などの事業展開のほか、医療・介護やエネルギー関連等の成長分野事業および新たに創業・起業される皆さまを金融面で支援することを目的としております。
- 新規創業・起業支援体制の強化 (27/6月)

  - ・地域内での新規創業・起業を支援することを目的に、鳥取市と「新規創業支援に関する連携事業契約」を締結いたしました。資金調達手法の一つである「クラウドファンディング」の普及啓発や利用促進を目的としたセミナーの開催や各種支援制度等を紹介しております。なお、本年7月には、同市が開設した地域クラウドファンディングサイト「FAAVO鳥取」の地域パートナーとして認定されました。
  - ・また、株式会社日本政策金融公庫鳥取支店および米子支店と「業務連携・協力に関する覚書」を締結いたしました。鳥取県内における新規創業や新事業支援のほか、農商工連携等の各分野に係る情報交換や情報共有、各種セミナーや商談会等の共同開催などを実施し、地域事業者への包括的な支援体制を強化してまいります。
- 移住・定住促進の支援体制を強化 (27/6月)

  - ・県外から鳥取県内への移住・定住を促進することを目的に、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構と「業務連携・協力に関する協定書」を締結いたしました。
  - ・また、本年7月には「移住・定住促進ローン」の取扱いを開始し、移住・定住される皆さまの住宅資金等をサポートしております。
- 赤碕出張所を移転オープン (27/7月)

  - ・平成27年7月、赤碕出張所を移転オープンいたしました。新店舗は、旧店舗より北西約400mの国道9号線沿いに位置し、店内ロビーや駐車場スペースを拡大したほか、バリアフリーや省エネにも配慮した店舗となっております。
- 個人向けインターネットバンキングで「24時間365日 即時入金」サービスを開始 (27/8月)

  - ・平成27年8月、山陰に本店を置く地域金融機関では初めて、個人向けインターネットバンキング（とりぎん砂丘ダイレクトサービス）による当行本支店の普通預金口座へのお振込みについて、24時間365日「即時入金」とするサービスを開始いたしました。本件対応により、当行本支店間であれば、平日夜間や休日における急な送金や決済の際に、相手先口座へ即時に入金となります。